

● 性質別歳出

(単位:千円、%)

款	平成21年度 当初予算額	平成20年度 当初予算額	増減額	増減率
人件費	1,417,788	1,487,418	69,630	4.7
扶助費	467,055	486,058	19,003	3.9
公債費	1,811,923	1,793,751	18,172	1.0
物件費	915,417	964,080	48,663	5.0
維持補修費	36,540	47,499	10,959	23.1
補助費等	1,067,028	1,073,967	6,939	0.6
普通建設事業費	192,349	696,819	504,470	72.4
補助事業	125,655	514,970	389,315	75.6
単独事業	66,694	181,849	115,155	63.3
積立金	10,380	342,910	332,530	97.0
出資及び貸付金	41,000	52,250	11,250	27.4
繰出金	671,262	803,734	132,472	16.5
予備費	19,067	22,486	3,419	15.2
歳出合計	6,649,809	7,770,972	1,121,163	14.4

● 平成21年度 各会計予算総括表 (単位:千円、%)

会 計 名	平成21年度 当初予算額	平成20年度 当初予算額	増減額	増減率
一 般 会 計	6,649,809	7,770,972	1,121,163	14.4
国民健康保険特別会計	1,540,449	1,550,881	10,432	0.7
公共下水道事業特別会計	965,919	964,329	1,590	0.2
老人保健特別会計	251	181,963	181,712	99.9
介護保険特別会計	769,036	692,702	76,334	11.0
簡易水道事業特別会計	104,161	117,973	13,812	11.7
後期高齢者医療特別会計	131,602	133,988	2,386	1.8
企 業 会 計	収益的収支	収益的収支		
水 道 事 業 会 計	263,179	274,749	11,570	4.2
	資本的収支	資本的収支		
	189,116	201,704	12,588	6.2
合 計	10,613,522	11,889,261	1,275,739	10.7

維持管理運営経費に対する補助
300万円
・ 商工振興対策事業：町内商業
情報収集に係る経費 340万円
・ 地域経済活性化対策事業：地
域限定商品券の発行補助 2、
000万円

・ 観光誘致対策事業：旅客誘致
に係る経費 400万円
・ 健康づくり大学事業：人材育
成事業、実践講座業務、報告書
作成業務に対する委託経費 4
30万円
・ 洞爺・水の駅周辺地区整備事
業：道道豊浦洞爺外灯設置工事
芸術文化通り整備事業 4、08
0万円
・ 都市計画管理事業：準都市計
画資料作成業務委託料など 3
63万2千円
・ 住宅・建築物耐震改修等事業
：改修促進計画策定委託料 3
00万円
・ 町営住宅整備事業：火災報知
器設置、地上デジタル放送調査
業務委託料 678万2千円
・ とうや小学校改修工事：体育
館天井改修・屋内消火栓ポンプ
修繕・放送卓改修 1、000
万円
・ 縄文サミット開催事業：縄文
サミットinとうや湖開催経費
318万9千円
・ 高砂貝塚保存整備事業：高砂
貝塚整備に向けての発掘調査及
び用地取得 8、732万5千
円

洞爺湖町

公債費負担

適性化計画

公債費負担適正化 計画の概要

洞 爺湖町は平成17年度決算に
おいて、普通会計における
実質公債費比率の3カ年平均の
数値が28・2%となり、実質公
債費比率による起債許可団体と
なったこと、また、後年度も高
い数値が続くことが見込まれる
ことから、実質公債費負担の適
正な管理のための取り組みを計
画的に行うため、平成19年2月
に公債費負担適正化計画を策定
しました。

この公債費負担適正化計画は、
計画期間内の実質公債費比率を
推計し、実質公債費比率を18%
未満の水準まで引き下げること
を目標とした計画です。また、
本年度においては、平成19年度
決算に基づき計画を見直し、平
成20年度以降の比率について推
計しました。

普通会計の公債費は、災害関

連事業などの起債事業の累積に
より平成21年度が償還のピーク
となる見込みであり、今後の公
営企業会計を含めた建設(起債)
事業の抑制などにより公債費の
縮減を図り、実質公債費比率を
18%未満の水準に低減させるこ
ととします。

計画期間

本来、計画については、7年
度以内で定めるものとされてい
ますが、既往債による公債費の
ピークが平成21年度となってい
ること、また、7年度以内に実
質公債費比率を18%未満とする
ことは極めて難しい状況である
ことから、平成18年度から平成
27年度までの10年間の計画とし
ます。

財政状況の 見直し

(1) 既往債の状況